

＜海岸管理における課題と今後の方向性(案)＞

資料-5

1. 海岸管理における減災対策の明確化

(1) 海岸保全施設の減災機能の明確化と整備の推進

- 海岸管理において減災対策を明確化。海岸保全施設の減災機能(浸水深の低減、避難時間の確保等)を明確化し、整備を推進
- 減災対策は新しい取り組みであり、早期に技術の確立、普及、人材育成を行う必要
- 例えば、粘り強い堤防や、堤防と一体的に設置される樹林、いわゆる「緑の防潮堤」について、構造等を検討し、新技術を導入、整備を推進
- 国は、早期に、減災対策の強化にかかる仕組み、減災の考え方に沿った堤防構造等を整理し、マニュアル等を整備、普及
人材育成、研修等の実施、技術的支援、財政的支援

(2) 沿岸地域における総合的な防災・減災対策の推進

- 沿岸地域における総合的な防災・減災対策の推進
避難や土地利用の観点から市町村等が実施する関連事業やソフト施策との連携・調整、河川や海岸防災林、防災公園等の防災・減災対策との連携・調整等
- 国は、沿岸地域における総合的な防災・減災対策を推進するため、事業連携等が円滑に行われるための枠組みを整備

2. 海岸の維持管理の充実

(1) 適切な維持管理の徹底

- 予防保全の考え方に基づく適切な維持管理を徹底
長寿命化計画等を作成し、予防保全的な維持管理・更新を徹底
従来の手法と組み合わせ新技術・新素材の活用
維持管理、危機管理のための人材育成、研修・訓練
維持管理に不可欠な業種が事業を継続できるよう配慮
- 海岸保全、モニタリング等を行う区域の適切な設定
海岸保全に影響を与える区域について、モニタリング等により状況を把握するよう努める
海岸保全上必要な場合には、沖合の海岸を保全することについても検討
- 国は、適切な維持管理のための仕組みを整備
海岸の適切な維持管理を確保するための仕組みを整備
基準、マニュアル等の整備
人材育成、研修等の実施、技術的支援、財政的支援

(2) 海岸管理に関するデータ管理の徹底

- 海岸管理に関するデータベースを構築
点検結果、修繕の履歴等、一連の流れの記録が重要
データベースは活用方法を考慮し、簡単に入力でき、受け渡しできる仕組みが重要

担当者が代わっても継続できる仕組みが必要
現地の距離標や地理的な情報等を充実

- 国は、データベースのプロトタイプの作成など技術的支援、財政的支援を実施
また、国土保全の観点から、波や地形の情報を収集、分析して戦略を立案

(3) 水門・陸閘等の効果的な管理運用体制の確保

- 水門、陸閘等の統廃合や常時閉鎖、自動化・遠隔操作化等を一層促進
- 施設の確実な点検、修繕
- 安全な操作のための体制を確立
- 国は、施設の適切な運用を確保するための仕組みを整備
人材育成、研修等の実施、技術的支援、財政的支援

(4) 市町村、民間団体等との連携強化

- 市町村による日常的な管理や民間団体の実施する環境活動等との連携強化
市町村、民間団体等との情報共有、支援を充実
- 都道府県、市町村の関連する施策、条例との連携強化
- 地域の行政経験者、技術者による点検等の維持管理への協力体制を構築
- 海岸の占用やイベント等に伴う利益などを海岸管理に還元する仕組みの検討
- 国は、市町村、民間団体等との連携強化のための仕組みを整備

3. 国土保全

(1) 侵食対策

- 侵食対策の一層の推進
予防保全の観点からの砂浜の保全
国土の保全
- 砂浜、沿岸漂流砂のモニタリング、データ管理を行い、計画、対策へ反映
- 河川流域も含めた流砂系単位で、国、複数県、民間企業等の関係者が連携、調整して総合的に土砂管理。そのための体制を整備
- 国は、県域を越えた流砂系単位で総合的な土砂管理における調整に積極的に関与

(2) 沖ノ鳥島の保全

- 国は、2つの小島とあわせ、その周りの環礁を積極的に保全
その対応を加速化
- 耐久性に優れた新素材を積極的に活用

(3) 地球温暖化への適応策の実施

- 改築、補修、更新などの維持管理に併せ、堤防のかさ上げなど適応策を実施
- 温暖化の影響把握、土地利用等への情報提供
- 国は、これまでの検討の具体化、維持管理との連携など実施方策を検討